

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
施策	②高齢者の社会参加の促進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	シルバー人材センター等への支援	実施計画 記載頁	110	
対応する 主な課題	○高齢者の生きがいがづくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取り組みが必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合及び新設シルバー人材センターに対する運営費の支援を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5,900名 シルバー人材センター 会員数				→	→	
	高齢者に対し就労と生きがいがづくりを提供し地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高齢者雇用対策事業費	16,607	16,586	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(1件)に対する運営費の助成を行い、活動を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
シルバー人材センター会員数			5,900名	5,754名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	シルバー人材センター事業について、市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターとの連携・協力により、周知・開拓の結果、延べ就業人数や契約金額は順調に増加し、高齢者の就業機会の拡大となった。会員数においても、計画の90%以上を上回っており順調である。今後も引き続き、シルバー連合、各市町村シルバーセンターの取り組みを支援し、より一層の高齢者の就業機会の拡大に取り組む。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高齢者雇用対策事業費	16,565	沖縄県シルバー人材センター連合及び新設(市町村)シルバー人材センター(読谷村(新設3年目))に対する運営費の助成を行い、活動を支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①町村の財政状況が厳しくシルバー人材センターの未設置町村がまだまだ多いこと(24町村)から、引き続き新規設置町村に対して助成を行うとともに、沖縄県シルバー人材センター連合と連携し未設置町村に対し新規設置を働きかけ、高齢者に対する就業機会の拡充・確保を図る。</p> <p>②連合及び拠点センターと連携して県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを企業に提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。</p> <p>③シルバー人材センターに関する周知活動はまだ不十分であることから、拠点センター地域の一般家庭、民間企業・官公庁を訪問し、チラシ配布等により就業分野の開拓・拡大を図るとともに、高齢者の就業機会の拡大を図る。</p>	<p>①新設シルバー人材センターの設置について、県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村へ働きかけを行ったが、町村の財政状況が厳しく、平成28年度中に具体化する動きへは繋がらなかった。引き続きシルバー連合と連携を密にし、働きかけを強化して取り組んでいく。</p> <p>②沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターの啓発活動等により、周知・開拓の結果、延べ就業人数や契約金額は順調に増加し、高齢者の就業機会の拡大となった。</p> <p>③各市町村シルバー人材センターにおける地域の一般家庭、民間企業及び官公庁を訪問し、また、チラシ配布等により高齢者の就業拡大等を図っており、平成28年度末には前年度より延べ就業人数の増加が見込まれる。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
シルバー人材センター会員数	5,669名 (26年度)	5,842名 (27年度)	5,754名 (28年度)	→	720,948名 (27年)
状況説明	<p>シルバー人材センター会員数については、平成23年度をピークに年々減少傾向にあったが、平成26年度以降はほぼ横ばいとなっている。延べ就業人数や契約金額は順調に増加しているところであり、今後、さらに沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターとの連携・協力を努めて、高齢者に対する就業機会の拡大を図り、社会参加の促進を促していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本県のシルバー人材センターの設置率は、町村の財政状況が厳しいことなどから、全国に比べて低い状況である。新規のシルバー人材センターの設置及び運営には、町村の財政支援が必要である。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄県の高齢者失業率(60歳以上)は、26年4.3%、27年3.8%、28年2.7%となっており、改善している。今後の高齢者人口の増を踏まえて、さらに高齢者の雇用・就業機会の拡充及び確保する必要がある。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・シルバー人材センターの未設置町村に新設することができれば、未設置町村において就業を希望している高齢者に対して就業機会を提供できる。
- ・各市町村シルバー人材センターにおいて、一般家庭、民間企業及び官公庁にチラシ配布する等により、シルバー人材センターの活動にかかる周知することで、地域社会へ貢献し、高齢者の就業拡大に繋げることができる。

4 取組の改善案(Action)

- ・町村の財政状況が厳しく、シルバー人材センターの未設置町村が多い(24町村)ことから、引き続き新規設置町村に対して助成を行う。沖縄県シルバー人材センター連合と連携し、未設置町村に対し新規設置を促し、高齢者に対する就業機会の拡大を図る。
- ・沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して、県内のシルバー人材センターの活用方法やメリットなどを、企業、家庭、官公庁などに提案し就業開拓に取り組み、就業機会の拡充に努める。
- ・シルバー人材センターに関する周知活動をさらに行っていく必要があることから、地域におけるイベントなどの機会を捉えてチラシ配布等を行ったり、説明会を実施することにより、会員数の増を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり		
施策	②高齢者の社会参加の促進			
(施策の小項目)	-			
主な取組	特定求職者雇用開発助成金の活用	実施計画 記載頁	110	
対応する 主な課題	○高齢者の生きがいつくりと健康づくり、地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、より多くの高齢者が参加できるような取り組みが必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主に対する助成と活用促進					→	国
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	19,707	平成28年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施するとともに、事業主を訪問しての活用アドバイスをを行った。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた。(特定求職者雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談・巡回相談等・セミナーを実施			—	窓口(243日/年) 巡回等(325件/年) セミナー(35回/年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度における、常設の窓口や巡回での相談件数は612件、電話等による相談は1,307件であった。また、セミナーを35回開催し、599名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。特定求職者雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成27年度の助成件数は1,718件で、高齢者の雇用に関する助成金については291件であった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
事業主向け雇用支援事業	28,547	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。平成29年度より新たに正規雇用化相談等も行うこととしている。</p> <p>さらに周知を図るため、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成し、助成金の活用促進を進めることとしており、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域において気軽に参加できる集合セミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p>	<p>①ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど、継続的に支援に努め、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどの支援を行った。</p> <p>②宮古、八重山に加え、久米島、渡嘉敷においても巡回相談を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特定求職者雇用開発助成件数	2,662件 (25年度)	3,319件 (26年度)	1,718件 (27年度)	→	-
状況説明	<p>特定求職者雇用開発助成金については、年度によって助成件数に増減はあるものの、一定の制度活用が図られている。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数は増加し、雇用状況の改善を支えた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・いつでも相談できる常設の窓口をさらに周知していく必要がある。
- ・特に離島地域等での、雇用の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするように努め、制度活用へ導くこととしていく。

- ・離島・北部地域において、多くの事業所に関心を持ってもらえるよう、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。

- ・離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。

- ・正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり		
施策	③障害者の雇用・就業の拡大			
(施策の小項目)	ー			
主な取組	障害者職場適応訓練	実施計画 記載頁	115	
対応する 主な課題	○障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	障害者等の就職困難者に対し、事業所において業務等の訓練を行い、業務環境に適応させ、職場適応訓練終了後の雇用につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	55名 職場適応訓練 受講者				→	→	県 事業者
	障害者に対する職場訓練を事業主へ委託し、訓練終了後の雇用促進を図る						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職場適応訓練事業費	26,059	24,415	公共職業安定所で求職した方のうち、職場適応訓練が必要な方として公共職業安定所長が訓練受講指示を行った方39名に対し、県が訓練手当を支給して、事業所に訓練を委託した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
職場適応訓練受講者			55名	39名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	職場適応訓練受講者の目標値55名に対し、39名に訓練を実施し、年度内に訓練を終了した32名中26名が就職に繋がった。7名は平成29年度も引き続き訓練中である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職場適応訓練事業費	25,951	公共職業安定所で求職した者のうち、職場適応訓練が必要な方として公共職業安定所長が訓練受講指示を行った方に対し、県が訓練手当を支給して、事業所に訓練を委託する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①前年度に引き続き、平成28年度においても、広報紙掲載、チラシ作成、助成金案内冊子への掲載を行うほか、当課イベント参加企業や県内の特別支援学校、特別支援学校の実習受入れ企業に対し、本事業の周知を行う。	①本事業の広報活動や、当課イベント参加企業等への周知活動を行ったことにより、前年度より訓練生の増加に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.34% (28年)	2.00%	0.54ポイント	1.92% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
職場適応訓練受講者	12名 (26年)	25名 (27年)	39名 (28年)	↑	-
状況説明	沖縄県の民間企業における障害者実雇用率はH28年2.34%とH28目標値を達成している。本事業は、公共職業安定所が障害者等の求職者と事業所をマッチングし、求職者に職場適応訓練受講指示を行い、県が事業所に委託して実施する流れとなっており、改善理由については種々の要因が考えられるが、この改善に、本事業も一部寄与していると思われる。なお、平成8年度以降、全国平均を上回り、平成21年度以降、法定雇用率を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場適応訓練生については、平成27年度と比較すると増加しているが、訓練生の増加には公共職業安定所からの受講指示が増加する必要があるため、連携強化が必要となる。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主側が法定雇用率を意識し、職場適応訓練事業費以外の助成金等を利用し障害者雇用を実施する事例が多くある。(本事業は訓練のため、雇用関係ではなく、事業主の障害者雇用率には反映されないため)。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・公共職業安定所をはじめ、就労支援機関や特別支援学校等、障害者等の就職を支援する機関とも連携を強化し、本事業の利用促進を図る。 ・事業主へは、本事業への理解を促して参画を促進する必要がある。雇用契約を締結しない訓練期間内に障害特性に応じた業務適性を見極めることができるほか、実際の業務を通じた訓練により継続雇用へ移行しやすくなる等の、特有のメリットについて周知を行い、制度の利用を促進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・広報紙掲載、チラシ作成、助成金案内冊子への掲載を行う。
- ・訪問やイベント等の機会において、特別支援学校・就労支援機関・企業等に対し、本事業について周知し、理解促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-イ	障害のある人が活動できる環境づくり		
施策	③障害者の雇用・就業の拡大			
(施策の小項目)	—			
主な取組	特定求職者雇用開発助成金の活用	実施計画 記載頁	115	
対応する 主な課題	○障害者が経済的に自立するために、福祉施設から一般就労への移行等の雇用の拡大を図るとともに、福祉的就労の場である就労事業所全体の収入の底上げ(工賃の向上)が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定求職者雇用開発助成金等の国や市町村が行っている雇用支援も含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談を行う。また、事業主向けに雇用の助成金等の案内冊子を発行する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新たに高齢者、障害者、母子家庭の母等の就職が特に困難な者を雇入れた事業主に対する助成と活用促進					→	国
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
雇用支援施策相談事業	20,000	19,707	平成28年度は常設(週5日)の相談窓口を設置し、社会保険労務士による雇用支援制度(助成金等)に関する対面相談のほか、電話相談、セミナーの開催を行った。県内各地域(離島含む)で巡回相談及びセミナーを実施するとともに、事業主を訪問しての活用アドバイスをを行った。さらに、雇用助成金制度の案内冊子を発行し助成金の活用促進に努めた。(特定求職者雇用開発助成金を含む各種助成金に係る相談及び冊子)。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
窓口相談・巡回相談等・セミナーを実施			—	窓口(243日/年) 巡回等(325件/年) セミナー(35回/年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度における、常設の窓口や巡回での相談件数は612件、電話等による相談は1,307件であった。また、セミナーを35回開催し、599名の参加があったことから、事業主への雇用支援策や助成金制度の浸透に一定の効果があった。特定求職者雇用開発助成金を所管する沖縄労働局によると、平成27年度の助成件数は1,718件で、障害者の雇用に関する助成金については1,023件であった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
事業主向け雇用支援事業	28,547	<p>グッジョブセンターおきなわにて、事業主向けに社労士による雇用支援施策(助成金等)の相談(週5日)および助成金等のセミナーを実施する。併せて、社労士による企業訪問による相談も行う。県内各地域(離島含む)で、巡回相談及びセミナーを実施する。平成29年度より新たに正規雇用化相談等も行うこととしている。</p> <p>さらに周知を図るため、助成金制度等の案内冊子「すまいる」を、これまでより1,000部増やして8,000部作成し、助成金の活用促進を進めることとしており、特定求職者雇用開発助成金をはじめとする各助成金等の利用実績の増加を見込む。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の実施改善案	反映状況
<p>①相談者に対してその後の状況について連絡し、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。</p> <p>②離島・北部地域において気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。</p>	<p>①ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど、継続的に支援に努め、助成金の申請書の書き方など、より実務的な内容のセミナーを開催するなどの支援を行った。</p> <p>②宮古、八重山に加え、久米島、渡嘉敷においても巡回相談を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
障害者実雇用率	1.80% (23年)	2.34% (28年)	2.00%	0.54ポイント	1.92% (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>平成28年の障害者実雇用率は2.34%と、基準値の1.80%(23年)から大幅に改善し、H28年目標値を達成した。本事業により、特定求職者雇用助成金の活用促進が図られたこと等から、障害者実雇用率は改善している。平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。本事業も同センター内で実施しており、国・県・市町村・外郭団体等の様々な機関の雇用支援施策情報を一元化し、常設の窓口を設置して対応したことにより相談件数は増加し、雇用状況の改善を支えた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・いつでも相談できる常設の窓口をさらに周知していく必要がある。
- ・特に離島地域等での、雇用の改善に寄与するよう巡回相談を継続的に行っていく必要がある。

○外部環境の変化

- ・沖縄県産業振興公社など関係団体と協調して、特に離島などでの広報に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・助成金制度活用に至っていない理由の1つとして業務が忙しく時間的余裕がない、書類を作成する担当者がいない、手続きが面倒などの意見があるため、具体的に制度を活用するまでサポートをするように努め、制度活用へ導くこととしていく。
- ・離島・北部地域において、多くの事業所に関心を持ってもらえるよう、地域の特性に合致した実施に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・相談者に対して、ニーズや状況に応じて窓口を案内するなど継続的に支援する。また、助成金申請書の作成方法に関するセミナーを開催し、具体的な申請書の書き方を指導することで制度活用に関するサポートを行う。
- ・離島・北部地域での雇用の拡大や質の向上を促進するためには、これら地域での巡回相談件数は、まだ十分とは言えないところである。そこで、気軽に参加できるセミナー等を開催し、個別相談の需要をつくり、多くの事業所に関心を持ってもらうことで巡回相談への流れを作る。また、事業所について離島・北部地域の地元経済団体から地域の特性(業種や支援制度のニーズ等)のヒアリングを行い、ニーズに合った巡回相談を行う。
- ・正規雇用化相談等を行っていくことにより、より雇用の質が向上していく制度や手法へとつなげていく。